

高島市議会だより

高島市の『百選』を紹介します！

No.4

高島市には、全国から選ばれた「百選」が13あります。



マキノ高原メタセコイア並木 (マキノ)

約500本のメタセコイア並木とまっすぐに延びる道路が造り出す対称形の整った景観は、読売新聞社の『新・日本の街路樹百景』に選ばれました。

マキノ町全域 (マキノ)

マキノ町は古くから水環境の保全や水を活かしたまちづくりに優れた成果をあげている地域として、国土交通省が選定する『水の郷百選』に選ばれました。



針江生水の郷 (新旭)

川端^{かぼた}とよばれる仕組みを暮らしに利用され、この地域独特の川と生活が密着した美しい風景を作り出し、環境省が選定する『平成の名水百選』に選ばれました。



もくじ

CONTENTS

- 一般質問・議会中継 …………… 2～10
- 委員会報告・指定管理者選定結果 ……… 11～13
- 議決事項一覧表・賛否が分かれた審議結果 … 14～15
- 議員表彰・議場見学・3月定例会のお知らせ・編集後記 … 16



一般質問



原子力防災計画は市民の命 守れるものに

粟津 まり 議員

国が防災対策を重点的に充実すべき地域を30キロ圏内に拡大したことを受けて

問 県が実施した放射性物質拡散予測では30キロ圏外にも及んでおり、市内全域を防災対策区域にすべきでは。

答 防災監 国において防護措置の判断基準は、現時点において明らかにされていないため、当面はUPZの30キロ圏内の地域と考えています。

問 県はモニタリングポストを30キロ圏外に設置する計画ですが、より原発に近い所に、また高い放射線量まで測定できるポストの設置が必要では。

答 県の検討委員会にて提案されており、今後国に対して要望していくようになる予定です。



早期廃炉が求められる「もんじゅ」

問 甲状腺被曝を防ぐため安定ヨウ素剤の服用が重視されたことからも、配備・

配布方法の再検討を。
答 配布時期、配布要領については、避難計画の策定にあわせて検討していきます。

問 子どもの安全を守るため、給食食材の放射線測定を万全の体制で。

答 教育部長 納入業者に安全性の確認が出来る書類を提出させるなどの措置をしていますが、必要に応じて市独自で検査することとしています。

問 原発事故を受けて学校での放射線についてどう教えるのですか。

答 放射線の基礎知識や大量に浴びると危険で、人体への影響が大きいこと、事故が起きた時の心構えや対応等、また各分野での利用について指導しています。

問 危険な老朽原発と「もんじゅ」の早期廃炉の要求を。
答 防災監

今後の事業者との定期協議の場などで、高経年化対策も含めた安全対策の強化を求めるとともに、強く意見が言えるよう努めます。

バス交通体系の抜本的見直しを

問 4月の見直し後、買物・通院利用が増加。それを踏まえた路線の新設・改善が必要では。

答 土木交通部長 今回は、乗り継ぎの利便性やダイヤの一部変更を検討します。新ルート開設は今回の主要な見直しテーマとします。

問 減少傾向にある予約タクシーの利用を増やすため、ダイヤ・コースに縛られない集落全域を走るドアドア方式にすべきでは。

答 より一層、市民への周知啓発を図ります。区域全域運行については今後の課題とします。

バス交通体系の見直しについて



廣本 昌久 議員

問 バスから乗り合いタクシーに変更した路線の利用客が、激減した原因を伺います。

答 土木交通部長 市民の方への見直しにかかる内容の周知啓発が不十分であったことや、JRとの接続がスムーズにいかなくなったことなど、実態にそぐわない点がいくつかあったものと考えます。

問 激減は啓発不足であり、各集落に懇切丁寧に説明するべきと考えますが、如何ですか。

答 残された期間に踏み込んだ検証を進めると



利用者が激減した乗り合いタクシー路線



北川ダム建設中止と安曇川河道改修の早期実施を

福井 節子 議員

県は北川ダムの検証を進めてきましたが、当面河道改修で30年に1度の洪水にも耐えられる安全率に変更する旨、表明しました。これまでの「検討の場」やパブリックコメントでも、概ね河道改修を容認し、参加者は安心安全に暮らせるよう、早急な河川改修を求める

意見の方向です。
問 二線堤やかすみ堤を活かし、ダムに頼らず河道改修を早期に、確実に実施することを求めるべきではないでしょうか。

答 土木交通部長 二線堤やかすみ堤は有効な手段と考えますが、百年に一度の洪水に耐える安全度を将来目標とする



台風で被害が発生した高岩ダム周辺

もに、引き続き地元への説明を行い、利便性の向上に努めてまいります。

都市計画マスタープランについて

問 都市計画マスタープランを、総合計画後期計画にどのように位置付けされるのですか。

答 土木交通部長 総合計画後期基本計画の「未来を託す基盤づくり」の中で整合を図り位置づけしています。

問 県内他地域に比べ恵まれた点を、どのように施策展開されますか。

答 産業経済部長 本市の恵まれた地域資源を大切に保全しながら、観光誘客等に結びつけていきたいと考えています。

問 このマスタープランは3年前にコンサルに委託されましたが、未だに策定されず、当時とは市内状況は大きく変化しましたが、コンサル料は有効活用されたのですか。

答 土木交通部次長 業務を委託した成果品をベースに策定しています。

問 企業誘致推進のために用途地域の見直しを再三訴えてきましたが、ど

問 高島木の家づくりネットワーク相談窓口の活用策と木の家づくりを、いつまでに、どのように進めていけますか。

答 高島木の家づくりネットワーク等の活動を基軸として、地域産材を広く使っていただけのような効果のあるPR施策の検討を進めます。

障がい児・者の暮らし
応援を

問 基本協定関係者には丁寧な説明と、納得いく地域振興策を。
答 基本協定書は、今後の県の対応方針を踏まえ、市長立会いの下で、地域の思いが反映できるようにしっかりと取り組んでまいります。

問 台風で関西電力高岩ダム周辺で被害が発生しました。その事後処理で地域から要望が出されています。市は関西電力や県に対して、市民の立場で意見を。

答 関西電力の工事が起因した被害が二度と発生しないよう、県から指導していただきます。

問 障がい児・者の暮らしを豊かにするため、グループ移動支援事業ができませんでしょうか。
答 健康福祉部長 グループ等への支援に対し、移動支援事業の柔軟な運用により、多くの方にご利用いただけるよう努めます。

問 障がい児・者の入院は特別の負担が伴います。家族による24時間付添いに支援を。また、ヘルパーでは対応出来ない場合もあり、施設職員が付添う時は、施設内の運営に支障が出ます。適切に必要な施策を求めます。

答 障がい児・者の入院における支援員派遣については、一人ひとり障がいの状態や意思疎通の状況も異なりますので、支援体制の組織化など、障がい者自立支援協議会の中で十分協議してまいります。

一般質問



コミュニティFMと情報網の整備について

万木 豊 議員

コミュニティFM放送局とは、平成4年1月に制度化された20W以下の出力で通常のVHS周波数帯を使用した放送局です。簡単に言うと高島市内だけで普通のカーラジオ等で聴けるFMラジオ局のことです。現在の放送局のように特定の人達

が作った番組ではなく、地域の特色を活かした番組や、地域住民が参加したり、番組制作にも参加する2WAYの番組、急を要する情報の提供や地域に密着した情報の提供点として、また地域の復興・その他、公共の福



祉の増進、住民福祉の向上に寄与する、豊かで安心・安全な街づくりに貢献できる事業であるといえます。

問 市ではコミュニティFM放送局をどのように捉えていますか。

答 政策部長

市の情報化計画で情報発信手段としての利用を検討課題に掲げており、地域情報の発信拠点として有効であると捉えています。地域密着型放送局としての特性を活かし、地域に特化した情報の発信など、地域活性化のきっかけとなるよう期待しています。

問 高島市内でNPO法人を立ち上げられ開局への気運が高まっています。市としての係わり、また支援する考えは。

答 市民環境部長

市のビジネスオーデイションに提案応募があり、「インターネットラジオ」の実現をはかられ、FM局についても検討

討を進め開局に向けて動き出されたと同っています。今後、市に相談等がありましたら、市の支援制度の紹介等により適切に対応していきたいと考えています。

問 当市の情報網、ホームページやSNSの整備状況、また光ファイバー等の整備状況は。

答 総務部長

ホームページは、市の様々な情報を発信する広報媒体として、各部署が随時に情報発信できるシステムを導入しています。地域SNSは、市民間の交流や市民と行政が交流を行う仕組みとして整備しています。光ファイバーは、限られたごく一部の場所を除き、ほぼ市内全域で情報通信サービスが受けられます。

※ソーシャル・ネットワークキング・サービスの略で、人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のWebサイト。

「いじめ」を防ぐ体制づくりを



山川 恒雄 議員

11月11日発生の市内中学校生徒によるいじめ事件について質します。

問 いじめ等問題行動に対する学校教育現場の実態検証と、事件後、再発防止のための学校ならびに教育委員会の対応策は。

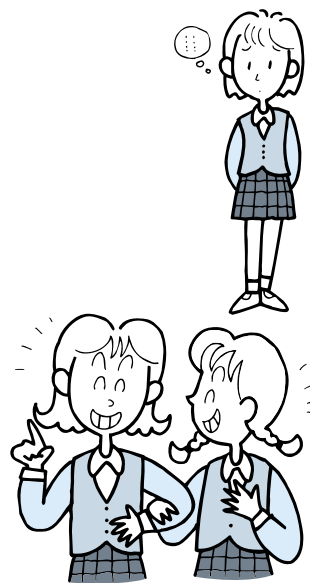
答 教育部長

これまで各学校では、問題行動の察知や早期対応、定期的な教育相談等に努めてきましたが、今回の事案を受け、緊急のアンケートや聞き取り等を実施しており、今後、情報交換の場を増やし、

組織的な指導に努めると共に、ストップいじめ行動計画の策定や、いじめに対する研修等にも努めます。

問 市民の声として、生徒指導の甘さ、教職員の資質の低下が厳しく指摘され、特に「携帯電話の持込禁止」の問題について今後の対応策は。

答 携帯電話の持ち込みについては、毅然とした態度で厳しく指導すると共に、PTAと連携した取り組みをします。



祝日の窓口開庁については、方法や経費等からの考察を行いながら、調査・研究します。

問 市民サポートハウスについての利用状況は。

答 年間200件を超え安定した利用がみられます。

問 みんなで創るまちづくり交付金の区、自治会の評価は。

答 一部で事務手続きの簡素化を要望される声はありますが、約7割強の区・自治会に肯定的に評価いただいています。

問 学校等防災教育について

児童、生徒が安心して学べる教育環境の整備として防災教育のあり方はどうか、次の点について伺います。

問 児童、生徒が臨機応変に避難行動がとれる取り組みは。

答 教育部長

現在の防災計画を見直し、実情に即した統一的で実効性のある内容になるよう策定作業を進めています。



安定した利用がある市民サポートハウス

市民サービスと市民との協働について



秋永 安次 議員

行政の市民サービスは、市民の視点にたった課題の発見により職員の日々の業務への改善の取り組み、市民との協働による意識改革が必要であると考えます。行政と市民との協働、そして常駐職員が行政と地域との仲立ちを積極的にすすめていく事が大切なことであると思ひ、次の4点について伺います。

問 各種徴収金について

答 市民環境部長

コンビニ収納は10月末現在で約18,000件の利用があり、当初見込みを大きく上回る事が予測されます。土、日、

問 納付金は設定しても支払う義務はないとの声があります。市の見解は。

答 納付金は、年度協定書の中で金額を明記しており、この協定に基づき納めていただくことになって

問 納付金は設定しても支払う義務はないとの声があります。市の見解は。

答 納付金は、年度協定書の中で金額を明記して

問 納付金は設定しても支払う義務はないとの声があります。市の見解は。

答 納付金は、年度協定書の中で金額を明記して

問 納付金は設定しても支払う義務はないとの声があります。市の見解は。

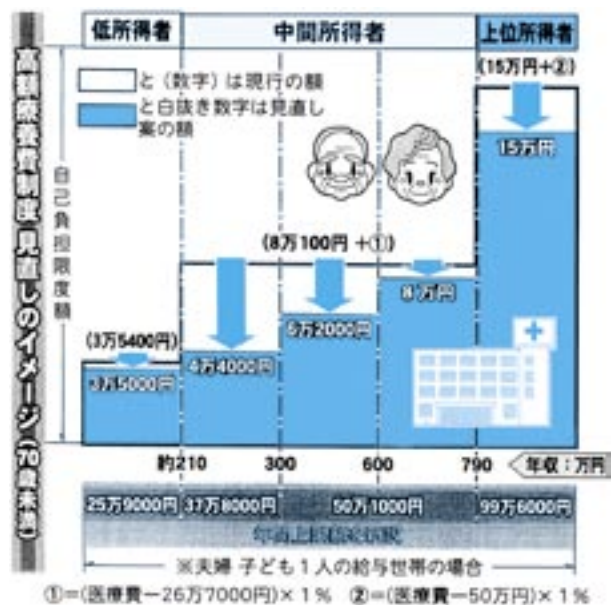
答 納付金は、年度協定書の中で金額を明記して

問 保育園、幼稚園の防災対策は。

答 子ども局長

現在の防災計画を見直し、実情に即した統一的で実効性のある内容になるよう策定作業を進めています。

答 教育部長



る財源措置が恒久的的制度として整備されることが必須であります。政府は、中間所得層全般の負担を軽減するとしていた当初案を断念し、外来患者の窓口負担に上乘せする「受診時定額負担」も先送りすることが報いられています。このように4年後の制度設計が不透明な中、現時点では市がつなぎ措置

として助成制度を設ける環境が整っていないこともあることから、国の制度設計の動きを注視したいと思えます。また、高額療養費付制度、更生医療制度、国民健康保険一部負担金の徴収猶予や免除制度等についても、ご相談にきめ細かく対応していきま

【問】一級河川青井川から松ノ木内湖に流入する施設「第2樋門施設」の影響が非常に大きな問題を起し、水辺環境を壊し、人の命をつなぎ、水質と生き物の多様化を守る営みを遮り、内湖の生態系と美しい景観を損なっています。施設が完成して23年余りが経過した中で、完全な管理がされず、松ノ木内湖に多大な悪影響をもたらしています。原因の要素として、常時開門しているため、風水時の大雨は上流より濁水やゴミ等の漂流物が流れ込み、泥の堆積を助長する要素となっています。青井川流域は、堀川排水機場対象面積の約55%を占めています。河川法では松ノ木内湖は共有民地であるが、一級河川青井川の流水を内湖に流



青井川第二樋門施設と松ノ木内湖の関わりについて

梅村 彦一 議員

【答】入させる事に鑑み、連絡水路および松ノ木内湖を法河川に指定する必要があると示されているにも関わらず、準用河川手続きが中止されています。これは何故か問います。仮に、法河川に指定されなくても現実は準用河川です。23年間壊されてきた松ノ木内湖の再生は、市が負うべきであると思えますが如何か問います。

【答】土木交通部長
 松ノ木内湖および青井川から松ノ木内湖をつなぐ連絡水路を準用河川とする指定手続きが止まっていることについては、多くの関係住民の皆さんの理解と同意が必要でありませんが、現在得られていないこと、また松ノ木内湖が準用河川に指定されると、民有地であり

ながら市長が管理者となり、併せて河川法が適用され、地域の住民の皆さんが松ノ木内湖を利用することに一定の制限が課せられるなど、ご不便をかけることとなります。こうしたことから、準用河川の指定手続きが止まっていたと認識して

◆市民憲章、市の花・木・鳥の制定の取り組みについて

点を整理し、地元との協議、検討を重ねてまいります。また、内湖の管理につきましても、きれいな内湖になるように関係機関と調整を図ってまいります。



松ノ木内湖に流入する青井川第二樋門施設

地域防災計画(原子力編)について問う

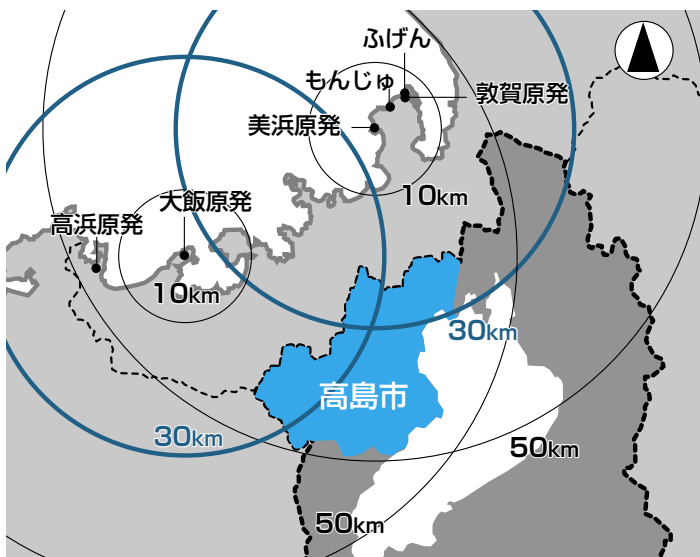


橋本 恒夫 議員

東日本大震災発生以後、原子力災害に対する関心は一段と強くなっています。収束の見通しが立っていません。隣接する福井県嶺南地域に14基の原子力発電所を抱える本市市民は、原発事故に対する恐怖心が大変強

いものがあります。本市においては、23年度から25年度にかけて防災計画の見直しを行うこととされています。これを踏まえて次の点について伺います。

【問】事故発生から現在までにおける、研修会お



【問】電力事業者3者との安全協定の見直しは。 【答】県内4市、また県・高島市・長浜市の代表者会の場で強く要請していきます。

【問】災害はいつ起こるか解らない中で、防災計画の見直し期間中における対策は。 【答】原子力事業者に対して、安全対策の徹底を強

【問】市の線量計測定値と民間団体の数値に差異がありますが、その理由と対応は。 【答】放射性物質の測定結果は、測定器の測定方式や範囲の違いにより異なりますので、各測定器ごとの平常時のデータとして継続的に把握し、その変化に注意していくことが重要と考えます。

◆その他の質問
 学校教育と小規模小学校の将来構想について

【問】現在高島市民の方々が、がんなどで療養が長くなり、高額な医療費がかかる人がいます。最近抗がん剤でも良いものが出てきました。しかし、こうした新薬は値段が高いので、長い間使うことになる高額な自己負担になってしまっています。現在の高額療養費制度の3段階制度では、中間所得者の所得分布の幅が年間収入210万以上790万円未満と幅が広く、比較的所得の低い層にとっては8万円を超える月額負担上限は重い負担になっていきます。例えば、年収230万円の中間所得者は月額上限が8万円を超えるのに、210万円以下の低所得者は月額上限が3万5,400円。所得に大差はありませんが、

【答】健康福祉部長
 この制度は、中間所得層の高額療養費対策としては有効に機能すると思われませんが、市が保険者である高島市国民健康保険としましては、単独で財源を確保することは困難であることから、今後、社会保障と税の一体改革の中で、必要とされ

【答】防災監
 国の指導監督のもと、現時点での教訓に基づいた安全対策がとられているものと受け止めています。しかし、原発の新たな安全基準も出されておらず、原発付近の活断層による地震や津波の分析も不十分な状況の中で、今後の国や事業者の動向を注視していきたいと考えています。

【問】市民への研修会や情報提供などは。 【答】各区・自治会への出前講座の実施、ホームページや広報誌による情報提供に努めます。



小島 洋祐 議員

高額療養費制度について

【問】現在高島市民の方々が、がんなどで療養が長くなり、高額な医療費がかかる人がいます。最近抗がん剤でも良いものが出てきました。しかし、こうした新薬は値段が高いので、長い間使うことになる高額な自己負担になってしまっています。現在の高額療養費制度の3段階制度では、中間所得者の所得分布の幅が年間収入210万以上790万円未満と幅が広く、比較的所得の低い層にとっては8万円を超える月額負担上限は重い負担になっていきます。例えば、年収230万円の中間所得者は月額上限が8万円を超えるのに、210万円以下の低所得者は月額上限が3万5,400円。所得に大差はありませんが、

230万円の中間所得者は2倍以上も支払う計算になります。本年10月に厚生労働省は現在の3段階から5段階に細分化し負担を軽減する見直し案を、社会保障審議会の医療保険部会に示しましたが、実施は約4年後になります。それまでの間、がん患者が安心して治療に専念できる負担軽減の助成をすべきであると思えますが、市の見解を伺います。

一般質問

いじめ事件、生徒と保護者を信頼して再建を



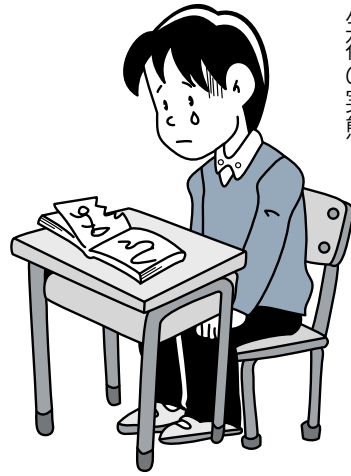
森脇 徹 議員

市民に衝撃を与えた市
内中学でのいじめ事件
は、許されない人権蹂躞
(じゅうりん)の出来事。
事件解決に警察力を借り
ての解決に疑問が残りに
ます。

問 中学校は小学校と違
い一クラスに多くの教科
教師が関わります。課題
生徒を多くの目で見る妙
味が発揮できなかったこ
との検証を。

答 教育部長

中学校は教科担任制
で、多くの教員の目で指
導ができる体制ですが、
今後さらに、生徒の実態



把握の徹底や指導體制の
強化、教職員の資質向上
研修の充実などに取り組
みます。

問 緊急保護者に学校
と市教委はどう向き合っ
たのですか。

答 緊急に学校とPTA
の共催で開催されたもの
で、学校における生活面
での指導や携帯電話の持
ち込み等についてご意見
を頂き、現在保護者のご
協力のもと改善に努めて
います。

問 被害生徒への心のケ
アと当該生徒への人権教
育は。

答 全クラスで生徒一人
ひとりの心情に寄り添っ
た個別の教育相談を行っ
ています。

問 携帯電話の校内持ち
込み禁止問題はとうです
か。

答 現在、学校に持ち込
まない指導の徹底を図っ
ています。

問 一遍の「持ち込み禁
止通知」で解決できるの
ですか。また、どんな話
し合いをしていくのです
か。

答 主席教育次長
生徒への指導と共に通
知文や懇談会等を通し
て、保護者との連携を図
ります。

問 今回の加害生徒につ
いて、小学校での申し送
りをどう受け止めていた
のですか。

答 小中連携で指導のつ
ながりを深めています。

今後、さらに小中一貫教
育の取り組みを充実させ
て、連携を深め、指導の
徹底を図ります。

問 課題ある学年に経験
ある学年主任の配置はさ
れていたのですか。

答 教育部長
校内人事では、児童生
徒の実態を踏まえ、校長
の指導と責任のもと、校
務の運営にあたっていま
す。

問 再建のためにはクラ
ス担任が生徒と向き合え
る時間を確保すべきで
は。

答 全教職員が分担・協
力して校務の運営にあた
っていきます。

問 現体制で人員不足の
時、県教委に対して刷新
につながる教師配置を強
く要請すべきでは。

答 教育長
市の限られた人員配置
の中ではありますが、現
状等を踏まえ、適正な人
事に努めます。

市総合防災訓練について



前川 勉 議員

問 今回の訓練で得た課
題は。

答 防災監
混乱の中、円滑な運営
を行なうためには、今
後、避難所ごとの市職
員、地域住民、支援団体
等の連携の構築が必要と
考えています。

問 職員減での地区本部
(支所)機能の発揮は。

答 地区本部にできるだ
け多くの職員配置を基本
としますが、自助・共
助・公助により市と市民
が一丸となって対応す
るなかで、広域支援も得
て災害に対応していきま
す。

問 来年の総合防災訓
練は。

答 県との合同訓練が予



防災訓練での避難所設営 (今津東小体育館)

一般質問

定され準備や運営に係わ
る職員も多数になります
が、避難訓練の継続も重
要であり何らかの形で取
り入れたいと考えていま
す。

ほかに

- ・参加住民・市職員へのアンケート実施
- ・避難所マニュアルの修正
- ・防災リーダーと消防団員との連携
- ・防災リーダーの現状
- ・防災リーダー・自主防災組織表彰制度化
- ・自主防災発表大会開催
- ・防災リーダー研修

介護保険事業計画につ いて

問 第4期事業費実績と
課題は。

答 健康福祉部長

介護給付費は、トータ
ルでは概ね計画どおり推
移し、認知症対応や医療
療・福祉・保健・介護な
ど支援ネットワークの構

築などの課題を、第5期
計画に位置付けたいと考
えています。

問 第5期事業計画での
介護保険料の上昇要因
は。

答 要介護認定者数の増
加や小規模特別養護老人
ホームなどの施設整備に
より、保険料基準月額は
千円程度の増額となる見
込みです。

問 「地域包括ケアシス
テム」実現へ取り組みの
具体的なイメージは。

答 保健、医療、介護、
福祉の関係者が連携しな
がら、切れ目ないサービ
スが提供できる体制の構
築を目指します。

ほかに

- ・地域密着型サービスの
実績と今後の方向
- ・第5期事業計画の事業
費・保険料必要額の算
定
- ・介護保険事業外での高
齢者施策

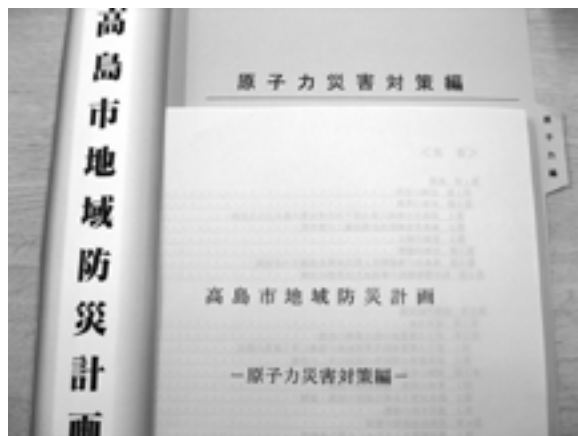
UPZに指定された市は、原子力災 害にどう対応するのか



石田 哲 議員

問 市と市議会は、国や
県に対し防災対策を重点
的に充実すべき地域(E
PZ)の範囲拡大を要望
してきました。これに対
し国は、原発から半径30
キロ圏を緊急時防護措
置を準備する区域(UP
Z)とし、高島市が範囲
内にあることを示しまし
た。要望した内容と回答

内容は違いますが、高島
市の一部がUPZ範囲に
該当することになりました。
市民の安全安心を確
保するため、市はどの様
な計画を進めるのです
か。特に予算、避難対
策、屋内待機指示、緊急
情報提供ルール、放射線
量の計測、安定ヨウ素剤
の配布等多くの項目が



防災計画原子力編の充実を

あり、時間的に緊急を要
する事柄ばかりです。相
当の時間と準備が必要で
あることから、防災検討
委員会の創設など専門家
を招き、地域防災計画原
子力編の充実を具体的に
立案し行動する時期にあ
ります。また一方では、
学校教育において原子力
に関する正しい知識の教
育、災害発生時における
市民病院の受け入れ態勢
整備など、医師や看護師
の登院義務体制強化など
市が市民のためになすべ
き政策は多くあります。
「災害は忘れた頃にやっ
てくる」。忘れてはいけ
ない諺(ことわざ)です。

答 防災監・病院事務部長

市は、市民の安全安心
のため、どのような計画
を進めるのかについて
は、次の点について重点
的に留意して計画を進め
ます。

- ① 災害時の避難路等の交
通手段の確保に努めま
す。
- ② 滋賀県の避難計画との
調整を図ったうえで、30
キロ圏内の住民を対象
とした屋内避難、退避
の検討を実施します。
- ③ 市民の市外への避難を
想定した受け入れ先
や、生活支援の確保に
関する他自治体との災
害応援協定の締結。
- ④ 原子力防災に関する知
識の普及のため「出前
講座」の実施をしま
す。
- ⑤ 安定ヨウ素剤の予防服
用について、国の検討
結果を踏まえた市とし
ての計画を策定しま
す。
- ⑥ 原子力災害時の国、
県、市の役割の明確化
について県に求めてい
きます。
- ⑦ 災害時に市民病院の役
割が十分に発揮できる
よう医療体制の確保に
努めます。

その他の質問

◆北川ダム問題に関する
進捗と市民への説明責
任について



5千人で、「めざそう」... 藤枝市は人口約14万... 健康・予防 日本一を...

2日目の国民健康保険... 制度改革の現状などにつ... 特定健診の受診率を上...

今期定例会で当委員会... が付託を受けました、公... の施設の指定管理者の指...



個室料がかかる新病院の病室

国保の医療費抑制の観... 点から「特定健診の受診... 率向上対策」をテーマと...

健康・予防 日本一を... スローガンとして保健事... 業を積極的に推進されて...

指定管理者の指定にか... かる議案は、いずれも平... 成24年4月1日から平成...

条例案件では、議第1... 10号は「サービスセ... ンター等の指定管理施設...

行政視察報告 (静岡県藤枝市、国民健康保険中央会)

委員長 梅村 彦一

委員会報告 文教福祉常任委員会

福祉・体育の9施設にかかる24年度からの指定管理者を議決

年5月の高島市民病院の... 開院に向けて、新病院の... 個室料や初診料等を定め...

一般質問

重要文化的景観について



大日 翼 議員

大溝城遺跡と周辺地... 域の水辺景観を活かした... 重要文化的景観の認定に...

教育部長... 大溝城遺跡は、保存と... 会の立ち上げをこの意見...



重要文化的景観の認定を目指す大溝城遺跡

教育委員長... 大溝城単体で史跡指定... するのは難しく、周辺の...

大溝城本丸跡を中心... とした1.8haの区域は... 新病院開業までに、保...

観光圏整備計画と大河... ドラマ「江」姫たちの... 戦国」について

産業経済部長... 合同懇談会等を重ねる... 中、観光圏ありきで進め...

議会中継テレビの設置施設について

本会議の一般質問の様子は、下記施設に設置しております議会中継テレビによりライブ中継しています。最寄りの施設で、ぜひ一度議会の様子をご覧ください。(過去の録画映像は市のホームページでご覧になることができます。)

Table with 2 columns: 地域 (Region) and 施設 (Facility). Rows include locations like マキノ, 今津, 新旭, 朽木, 安曇川, 高島.

総務常任委員会

委員長 橋本 恒夫

◆公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めた議案7件と請願1件の審査

今期定例会において、当委員会が付託を受けた議決案7件と請願1件の審査を行うため、11月29日に総務常任委員会を開催しました。



指定管理者の指定がされた今津東コミュニティセンター

する条例の一部を改正する条例案、③高島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案、④高島市立マキノ東小学校図書整備基金条例および高島市マキノ白谷温泉施設整備基金条例を廃止する条例案、⑤高島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案、⑥高島市指定管理施設管理基金条例案、⑦高島市暴力団排除条例案の計7件でありました。

それぞれ改正・廃止・新設しようとする条例の内容等について審査を行いました結果、これら付託の7議案はいずれも「可決すべきもの」と決しました。

また付託を受けた請願、「米軍関係者による事故・事件における第一次裁判権放棄の「密約」の破棄と「日米地位協定」の見直しを日本政府に求める意見書」の採択についての請願については、「不採択とすべきもの」と決しました。

産業建設常任委員会

委員長 森脇 徹

◆付託された21議案を審査

今期定例会において当委員会が審査した案件は、議決案件18件と条例案件3件の合計21議案です。

議第85号から議第100号までの「公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて」の16議案は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間の指定管理者候補の選定議案であり、審査の結果、全員賛成で「可決すべきもの」と決定いたしました。

議第101号「損失補償金支払請求事件の和解について」は、滋賀県信用農業協同組合連合会と高島市との間で係争中の(株)マキノ・ドーマーに係る損失補償金支払請求事件の和解について、本年7月13日に大津

地方裁判所より解決金1億3千358万968円の支払いを条件とする和解勧告がなされたもので、審査の結果、全員賛成で「可決すべきもの」と決定いたしました。

議第102号「市道の路線の変更につき議決を求めることについて」は、市道横道八ツ淵線の路線認定を短縮するためのもので、審査の結果、全員賛成で「可決すべきもの」と決定いたしました。



訴訟の対象となった(株)マキノ・ドーマー

議第114号「高島市道の施設「藤樹の里あどがわ」の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」と議第115号「高島市ガリバー青少年旅行村の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」は、指定管理者から利用料金の一部を納付金として徴収することができるよう、所要の改正を行うものであり、審査の結果、全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

予算常任委員会

委員長 廣本 昌久

◆マキノ・ドーマーの損失補償金や福祉医療・障害福祉事業費等を審査

今期定例会において、予算常任委員会が付託を受けた平成23年度一般会計を含む9会計の補正予算の審査を行うため、12月13日に予算常任委員会を開催しました。

今回の補正予算案は、医療費の伸びに伴う福祉医療事業2、687万円、障害者福祉関係5事業6、346万7千円、生活保護費3、216万9千円、また途中入園児の増加に伴う私立保育園運営費負担金2、502万円、子ども達の命と健康を守る日本脳炎等の予防接種事業費2、389万6千円が予算計上されたほか、懸案事項でありました(株)マキノ・ドーマーの損失補償金等に1億3、437万9千円、さらには燃料費高騰等により環境センタ



公の施設の指定管理者の指定一覧

Table with 3 columns: 議案番号, 公の施設の名称, 指定管理者となる団体の名称. It lists 100 items of public facilities and their designated managers.

宮内英明議員が 総務大臣表彰

おめでとうございます！

10月28日に「平成23年度市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」が開催され、宮内英明議員が受賞されました。

この賞は、地方議会議員として35年以上在職し、地方自治の振興発展に顕著な功労があった者に送られる賞です。

おめでとうございます。



議場見学に 来られました。

12月19日に広瀬小学校6年生10名が議場見学に来られました。

議会についての説明をした後、児童の中から1名議長を選出し残りの児童が議員となり、自分たちが考えてきた質問を発言し答弁を求めました。答弁は議会事務局職員が市長代行で務め、活発な意見交換ができました。



【平成24年3月 定例会日程のお知らせ】

2月	28 火	【本会議】3月定例会開会	9 金	【本会議】一般質問(会派)	19 月	予算常任委員会
	29 水	総務常任委員会	10 土		20 火	
3月	1 木	文教福祉・産業建設常任委員会	11 日		21 水	予算常任委員会
	2 金	議会運営委員会	12 月	【本会議】一般質問(個人)	22 木	
	3 土		13 火		23 金	
	4 日		14 水	【本会議】一般質問(個人)	24 土	
	5 月		15 木	予算常任委員会	25 日	
	6 火		16 金	予算常任委員会	26 月	議会運営委員会
	7 水		17 土		27 火	
	8 木	議会広報特別委員会	18 日		28 水	【本会議】3月定例会最終日

〈上記日程は、変更になる場合があります〉

編集後記

湖西線近江舞子から北小松間に強風防護柵が施工されます。この結果、今までより大幅に改善されると考えられます。近江高島駅にエレベーターが設置されますが未だ市内全駅ではありません。高島市民病院が完成に近づいています。議会広報では紙面の関係で市の政策全容をお知らせすることが出来ません。各議員の質疑内容を要約して掲載していますので、十分に表現できていない部分が多くありますので、ぜひ一度議会を傍聴していただきたいと思っております。

さて、今議会は中学生のいじめ事件、公共交通体系、原子力防災計画に関わる疑問点、市の将来展望など、市民生活の安全・安心と教育をテーマとした質疑内容でありました。いずれも高島市の実情を分析し市民の代表として発言されている内容です。編集方法や構成についてご感想をいただければ幸いです。

(石田)